



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社  
 コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3216-5566

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	547,026	△11.4	10,087	△52.1	6,206	△68.5	△6,613	—
27年3月期	617,525	7.1	21,055	27.2	19,697	△0.1	16,947	△4.6

(注) 包括利益 28年3月期 △48,314百万円 (—%) 27年3月期 55,676百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △60.33	円 銭 —	% △2.8	% 0.8	% 1.8
27年3月期	160.51	—	7.2	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,666百万円 27年3月期 3,195百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 708,167	百万円 217,978	% 29.9	円 銭 1,931.19
27年3月期	770,591	271,997	34.1	2,398.36

(参考) 自己資本 28年3月期 211,694百万円 27年3月期 262,918百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 50,532	百万円 △28,281	百万円 △16,579	百万円 31,344
27年3月期	39,303	△29,367	△26,078	26,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 4,391	% 24.9	% 1.8
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	4,391	—	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

29年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	△8.2	9,000	42.0	5,000	△8.3	3,000	49.5	27.37
通期	521,000	△4.8	25,500	152.8	20,000	222.2	14,500	—	132.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	109,843,923 株	27年3月期	109,843,923 株
28年3月期	225,192 株	27年3月期	219,728 株
28年3月期	109,621,245 株	27年3月期	105,585,467 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	418,393	△13.2	5,373	△63.2	17,441	55.9	5,886	—
27年3月期	482,194	—	14,615	—	11,190	—	△5,264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.62	—
27年3月期	△49.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	603,278		164,527		27.3	1,498.70		
27年3月期	630,344		174,702		27.7	1,591.30		

(参考) 自己資本 28年3月期 164,527百万円 27年3月期 174,702百万円

当社は平成24年10月に純粋持株会社として設立されましたが、平成26年4月1日に連結子会社であった日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社を吸収合併し、事業持株会社となったことにより、平成27年3月期の個別業績は、平成26年3月期と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。そのため、平成27年3月期対前期増減率の記載を省略しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政策効果等を背景に当初は製造業を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、中国および新興国経済の減速感が次第に高まるとともに、円高の進行や資源価格の大幅な下落等とも相まって、輸出産業の活動水準や業績への影響が懸念されるなど、期末にかけて不安定な動きが強まる展開となりました。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野や建築分野を中心に国内の鋼材需要が弱含み、市中鋼材在庫が高水準で推移するなど厳しい状況が続いてまいりました。また、にわかに行進した円高や過剰生産に起因する中国の鋼材輸出増加による国内外の市況悪化など、多くのマイナス要因に直面する展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは24号中期連結経営計画（以下、24号中計）の着実な推進と、日本金属工業株式会社との経営統合に伴う統合シナジー効果の最大化に積極的に取り組んでまいりました。

製造面におきましては、統合シナジー効果の中核である周南製鋼所（以下、周南）の製鋼設備リフレッシュ工事が完工し、新連続鑄造設備など最新設備が稼働を開始しました。製造可能範囲の拡大や生産効率の向上など新鋭設備の能力を最大限に発揮し、コスト・品質の両面でさらなる競争力の強化を図ってまいります。特殊鋼分野においても、お客様の品質ニーズ高度化に対応する高纯净度鋼の生産に向けた呉製鉄所（以下、呉）の新精錬炉（LF設備）が昨年10月に稼働を開始しており、これまで当社が培った特殊鋼の高い製造技術に新たな強み加わったことで、特殊鋼薄板市場における地位を一層確かなものにしてまいります。

かかる取り組みと並行して、厳しい経営環境に対応すべく、安価原料の使用拡大や加熱炉の使用燃料転換など、徹底した合理化・総コスト削減活動を推進し、体質強化に努めてまいりました。さらには、電力コスト増加への対応のため、自家発電設備の発電率向上対応などエネルギーコスト削減設備の安定稼働対策にも鋭意取り組んでまいりました。

販売面におきましては、高採算商品の比率拡大に向け、当社グループ独自の高収益なコア製品（ZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）の拡販に努めてまいりました。お客様より高い評価をいただいている高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）」については、用途拡大やお客様のメリット増加に寄与する特性を備えた新商品を投入するなど、新たな需要開発を推進しております。米国における表面処理鋼板の製造・販売子会社である Wheeling-Nisshin, Inc.（ウィーリング・ニッシン）でのZAMの生産・販売も順調に推移しており、引き続き当社の基幹商品として積極的な拡販に取り組んでおります。カラー鋼板の分野においても、遮熱性や耐候性に優れた新製品の販売を開始するなど、マーケット拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。ステンレス分野でも、需要動向や在庫水準に応じたきめ細かな販売に取り組むとともに、開発部門と一体となり新製鋼設備の能力を活かした高機能商品の販売にも努めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、収益確保および統合シナジー効果の最大化に向けた製造・販売一体となった取り組みを精力的に進めたものの、原料価格の下落に伴う在庫評価損の発生や海外投資会社の株式評価損計上など一過性の減益要因もあり、連結売上高は5,470億円（対前期704億円減収）、連結経常利益は62億円（対前期134億円減益）、親会社株主に帰属する当期純損失は66億円（対前期235億円減益）となりました。

今後のわが国経済は、堅調な企業業績や東京五輪関連のインフラ整備需要、米国経済等に牽引されつつ緩やかな回復基調を辿ることが期待される一方、中国および新興国経済の減速長期化や米欧の景気動向の先行きに加え、各国の金融政策と為替の動向、世界各地で高まっている地政学リスクが経済に及ぼす影響など、当面は不透明な展開となることが予想されます。

鉄鋼業界におきましても、建築・インフラ関連の需要増加が期待される一方、自動車分野を中心とした鋼

材需要部門の本格回復には一定の時間を要することが予想されます。また、中国の過剰生産問題についても依然として抜本的な改善には至っておらず、引き続き国内外で厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした経営環境のもと、当社グループは平成28年度を最終年度とする24号中計の完遂と統合シナジー効果の最大化、ならびに平成29年度以降の将来を見据えた構造改革にもグループ一体で取り組んでまいります。

まず、24号中計への対応としては、これまで実施した戦略投資の成果の回収を着実に進めてまいります。昨年完工した周南の新製鋼設備については順調に稼働を続けており、最新設備の強みを最大限に活用した新鋼種の開発やマーケット展開など、さらなる商品競争力の強化と収益の獲得に努めてまいります。また、衣浦製造所製鋼工程休止後の周南への生産集約による最適生産体制の構築を進めており、経営統合の総仕上げとして統合シナジー効果の最大化を図ってまいります。呉のLF設備についても特殊鋼分野の製品レパートリーが拡充したメリットを活かし、お客様のニーズに的確に応えつつ新たな需要開拓による拡販を進めてまいります。さらに、グループ会社が得意とする加工・成型技術と一体となったソリューション提案や他素材との融合商品の開発など、経営資源の最適活用により開発・提案力を深化してまいります。

また、当社グループは構造改革についても着実に取り組んでまいります。本年4月1日付で当社の塗装・建材事業と当社完全子会社である日新総合建材株式会社の事業を統合し、新会社「日新製鋼建材株式会社」が発足しました。当社グループの創業事業である塗装・建材事業について、両社の経営資源と豊富なノウハウを結集し、多様化・複雑化するお客様ニーズへのワンストップの対応力を強化してまいります。一昨年に発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を含め、これまで以上にお客様に密着しつつマーケット環境に応じた機動的な事業展開を図り、当社の素材開発力との相乗効果を発揮することで、独自の高性能商品やサービスの提供および収益拡大を実現してまいります。

海外におきましては、日米の合弁パートナーと共同で設立した特殊鋼製造・販売会社「浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司」が本年7月より操業開始を予定しており、今後の高い成長が見込まれる中国の自動車市場において、日系および米欧系部品メーカーの現地調達ニーズに対応してまいります。また、東アジアを中心に需要が拡大しているステンレス精密圧延品の製造・販売を行う新合弁会社「台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司」を台湾（中華民国）に設立し、本年9月の操業開始を目指しております。さらに、当社バンコク事務所と当社のタイ出資会社であるNisshin-Jutha Wan Metal Co., Ltd.の機能を統合し、アセアン市場における事業展開の中核拠点として、本年4月に新会社Nisshin Steel (Thailand) Co., Ltd.（ニッシン・スチール・タイランド）が発足しました。これら新規事業拠点の戦略的活用および他の事業拠点との密接な連携を通じて、当社グループの将来的な成長の源泉である海外事業展開の一層の強化に努めてまいります。

なお、本年2月1日、当社グループは新たな事業構造改革のテーマとして、呉第1高炉の拡大改修と第2高炉の休止、ならびに平成29年3月末を目途とした新日鐵住金株式会社による当社子会社化、および鉄源の安定確保に向けた同社からの鋼片供給等の検討開始を決定いたしました。今回の検討は、アジアを中心とする鉄鋼過剰生産能力や中国経済の減速など、鉄鋼業界を取り巻く国内外の事業環境がますます厳しさを増す中で、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーをめざす新日鐵住金グループへの参画と両社経営資源の結集により、当社グループの事業基盤のさらなる安定化と持続的成長の両立を狙いとしたものです。加えて、当社グループは品種別戦略の中心をなすコア製品について「お客様における付加価値の飛躍的創出と当社キャッシュ・フローへの高い貢献を両立する製品」と再定義し、本事業構造改革を通じてかかるコア製品戦略を深化させることで、いかなる環境変化にも対応できる強固な企業体質の構築と事業競争力の強化を目指してまいります。さらに、近い将来改修時期を迎える第2高炉の休止により投資余力を確保し、既に実施しているLF設備などの重要投資に加え、呉の一層の高付加価値化に繋がる戦略投資を実現し、当社のコア製品戦略を担う中核事業所としての位置付けをより確固たるものにしてまいります。

24号中計の最終年度である本年は中計課題の達成に加え、前述の子会社化検討をはじめとする当社グループの新たな方向性を定める年となりますが、当社グループは引き続き企業理念である、「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、お客様とともに新たなマーケットを創造すべく総力を結集してまいります。さらに、企業活動の基本であるコーポレート・ガバナンスの整備などにも適切に対応しつつ、継続的な企業価値の向上に取り組み、お客様からの信頼と確かな存在感を備えた企業グループとしてこれからも日々進化してまいります。

(次期の見通し)

次期の業績予想につきましては、最終年度を迎える24号中計を完遂すべく、統合シナジー効果の最大化、合理化・総コスト削減活動の徹底、品種別戦略の中心をなすコア製品戦略を一層強力に推進するとともに、戦略投資の成果の回収にも取り組み、第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の連結業績予想は、売上高2,540億円、営業利益90億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する四半期純利益30億円、平成29年3月期通期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結業績予想は、売上高5,210億円、営業利益255億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円と予想しております。

なお、業績予想は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、主要市場（日本、アジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動、為替相場の大幅な変動、資本市場における相場の大幅な変動などにより大きく異なることがあります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期（累計）	254,000	9,000	5,000	3,000
通期	521,000	25,500	20,000	14,500

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券の減少(△226億円)、退職給付に係る資産の減少(△206億円)、たな卸資産の減少(△194億円)等があり、前連結会計年度末より624億円減少し、7,081億円となりました。

当連結会計年度末における負債は、有利子負債の減少(△103億円)等があり、前連結会計年度末より84億円減少し、4,901億円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、その他包括利益累計額の減少(△405億円)、親会社株主に帰属する当期純損失(△66億円)、剰余金の配当(△60億円)等があり、前連結会計年度末より540億円減少し、2,179億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費(265億円)、たな卸資産の減少(191億円)等があり、505億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(△248億円)等により、282億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(△103億円)、配当金の支払(△60億円)等により、165億円の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて51億円増加し、313億円となりました。

## [ 財務指標の推移 ]

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	24.8	28.0	34.1	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	11.9	21.4	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,349.7	1,213.1	737.4	553.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.8	6.2	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益の配分につきましては、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保および今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の強化に活用していく予定であります。

剰余金の配当につきましては、剰余金の配当等の決定に関する基本方針を踏まえ、当期の業績ならびに先行きの経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、当期末の配当を1株につき25円とさせていただきます。これにより、中間期の15円と合わせて年間では1株につき40円と、前期と同額の配当となります。

次期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 (グループ経営理念)

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

#### (グループ経営ビジョン)

1. 社員一人一人の力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

当社グループの経営理念である「お客様中心主義」をさらに深化し、厳しい環境下においても収益を確保できるだけの強靱な企業体質を構築すべく、24号中期連結経営計画を策定いたしました。本中期連結経営計画は、経営統合によるシナジー創出目標年度である平成28年度を最終年度とし、平成25～26年度の前半2カ年を「企業基盤強化期間」と位置づけた4カ年の実行期間としております。

なお、24号中期連結経営計画は、平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)によって開示を行った内容から重大な変更がないため、詳細の開示は省略いたします。当該決算短信は当社ホームページおよび東京証券取引所ホームページ、24号中期連結経営計画の内容は当社ホームページで、それぞれご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nisshin-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社においては、国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響等について調査を行ってきており、引き続き検討を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,300	31,440
受取手形及び売掛金	79,032	77,581
有価証券	5,000	-
たな卸資産	144,212	124,776
繰延税金資産	4,491	5,811
その他	22,037	20,248
貸倒引当金	△639	△457
流動資産合計	280,433	259,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	284,828	290,061
減価償却累計額	△210,065	△214,756
建物及び構築物（純額）	74,763	75,305
機械装置及び運搬具	951,702	964,804
減価償却累計額	△848,586	△856,309
機械装置及び運搬具（純額）	103,115	108,494
工具、器具及び備品	41,798	42,125
減価償却累計額	△37,664	△37,656
工具、器具及び備品（純額）	4,133	4,469
土地	71,828	71,828
建設仮勘定	13,850	5,639
有形固定資産合計	267,690	265,736
無形固定資産	10,081	13,088
投資その他の資産		
投資有価証券	137,766	115,066
繰延税金資産	2,823	3,212
退職給付に係る資産	43,247	22,585
その他	29,162	29,813
貸倒引当金	△614	△735
投資その他の資産合計	212,385	169,942
固定資産合計	490,157	448,767
資産合計	770,591	708,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,576	87,436
短期借入金	78,672	76,032
1年内償還予定の社債	-	10,000
環境対策引当金	189	134
その他	43,719	45,713
流動負債合計	211,158	219,316
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	161,161	153,495
繰延税金負債	15,332	16,437
役員退職慰労引当金	386	244
特別修繕引当金	13,911	8,590
環境対策引当金	1,119	1,165
退職給付に係る負債	42,552	48,300
その他	2,971	2,637
固定負債合計	287,435	270,872
負債合計	498,594	490,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	91,099	76,345
利益剰余金	74,160	78,214
自己株式	△541	△549
株主資本合計	194,719	184,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,356	14,333
繰延ヘッジ損益	191	△651
土地再評価差額金	388	405
為替換算調整勘定	17,741	15,698
退職給付に係る調整累計額	26,521	△2,102
その他の包括利益累計額合計	68,199	27,684
非支配株主持分	9,078	6,283
純資産合計	271,997	217,978
負債純資産合計	770,591	708,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	617,525	547,026
売上原価	547,412	489,145
売上総利益	70,112	57,881
販売費及び一般管理費	49,057	47,794
営業利益	21,055	10,087
営業外収益		
受取利息	183	170
受取配当金	1,312	2,139
為替差益	3,782	-
持分法による投資利益	3,195	-
その他	1,100	3,067
営業外収益合計	9,574	5,377
営業外費用		
支払利息	4,852	4,208
出向者労務費差額負担	1,912	2,026
持分法による投資損失	-	1,666
為替差損	-	153
支払手数料	1,248	-
その他	2,919	1,204
営業外費用合計	10,932	9,258
経常利益	19,697	6,206
特別利益		
特別修繕引当金取崩益	-	5,413
退職給付制度終了益	1,722	-
特別利益合計	1,722	5,413
特別損失		
固定資産除売却損	1,006	709
減損損失	428	7,093
投資有価証券売却損	-	104
投資有価証券評価損	-	5,212
火災損失	760	-
特別損失合計	2,195	13,120
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,224	△1,499
法人税、住民税及び事業税	2,190	1,614
法人税等調整額	△521	4,047
法人税等合計	1,668	5,662
当期純利益又は当期純損失(△)	17,555	△7,162
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	608	△548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	16,947	△6,613

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	17,555	△7,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,766	△9,004
繰延ヘッジ損益	272	△976
為替換算調整勘定	2,202	△1,875
退職給付に係る調整額	19,071	△28,526
持分法適用会社に対する持分相当額	8,752	△792
その他	54	23
その他の包括利益合計	38,120	△41,151
包括利益	55,676	△48,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,940	△47,105
非支配株主に係る包括利益	735	△1,208

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	90,055	66,242	△8,741	177,556
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,544		△7,544
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	90,055	58,698	△8,741	170,012
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,947		16,947
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		1,044		8,208	9,253
持分法の適用範囲の 変動			△68		△68
土地再評価差額金の 取崩			0		0
その他			84		84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,044	15,462	8,199	24,706
当期末残高	30,000	91,099	74,160	△541	194,719

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,384	△95	360	7,279	7,355	30,284	8,117	215,958
会計方針の変更による 累積的影響額							△1	△7,545
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,384	△95	360	7,279	7,355	30,284	8,115	208,412
当期変動額								
剰余金の配当								△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,947
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								9,253
持分法の適用範囲の 変動								△68
土地再評価差額金の 取崩								0
その他								84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,971	287	28	10,461	19,165	37,915	962	38,878
当期変動額合計	7,971	287	28	10,461	19,165	37,915	962	63,584
当期末残高	23,356	191	388	17,741	26,521	68,199	9,078	271,997

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	91,099	74,160	△541	194,719
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	91,099	74,160	△541	194,719
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△12,310	12,310		-
剰余金の配当		△4,391	△1,646		△6,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,613		△6,613
自己株式の取得				△8	△8
連結子会社持分の変動		1,947			1,947
持分法の適用範囲の変動			27		27
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
その他			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14,754	4,053	△8	△10,708
当期末残高	30,000	76,345	78,214	△549	184,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,356	191	388	17,741	26,521	68,199	9,078	271,997
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,356	191	388	17,741	26,521	68,199	9,078	271,997
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								-
剰余金の配当								△6,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,613
自己株式の取得								△8
連結子会社持分の変動								1,947
持分法の適用範囲の変動								27
土地再評価差額金の取崩								△0
その他								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,022	△843	16	△2,043	△28,623	△40,515	△2,794	△43,309
当期変動額合計	△9,022	△843	16	△2,043	△28,623	△40,515	△2,794	△54,018
当期末残高	14,333	△651	405	15,698	△2,102	27,684	6,283	217,978

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,224	△1,499
減価償却費	24,173	26,539
減損損失	428	7,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,832	△376
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	324	△2,188
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	188	△5,320
持分法による投資損益(△は益)	△3,195	1,666
受取利息及び受取配当金	△1,495	△2,310
支払利息	4,852	4,208
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,009	709
売上債権の増減額(△は増加)	1,439	1,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	387	19,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,456	△698
その他	5,663	3,755
小計	46,711	51,815
利息及び配当金の受取額	4,239	4,285
利息の支払額	△6,384	△4,236
法人税等の支払額	△5,264	△1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,303	50,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△2,385
投資有価証券の売却による収入	893	3,493
関係会社株式の取得による支出	△18	△291
関係会社株式の売却による収入	-	45
有形固定資産の取得による支出	△25,664	△24,813
有形固定資産の売却による収入	502	402
その他	△3,794	△4,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,367	△28,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,328	△8,795
長期借入れによる収入	54,900	20,400
長期借入金の返済による支出	△17,084	△21,911
社債の償還による支出	△70,000	-
自己株式の処分による収入	9,253	-
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△1,499	△6,024
非支配株主への配当金の支払額	△117	△77
その他	△193	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,078	△16,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	△514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,638	5,156
現金及び現金同等物の期首残高	40,694	26,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,187	31,344

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲および持分法の適用に関する事項)

①連結子会社 (16社) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、新和企業(株)、月星海運(株)、日新製鋼ステンレス鋼管(株)、日新ステンレス商事(株)、日新工機(株) 月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)、月星商事(株) Wheeling-Nisshin, Inc.、NISSHIN HOLDING, INC.、NISSHIN STEEL USA, LLC、Nisshin Automotive Tubing LLC、NISSHIN FRANCE S.A.、NSA Metals Proprietary Limited

なお、日新総合建材(株)は、平成28年4月1日より商号を日新製鋼建材(株)に変更しております。詳細は、P15「重要な後発事象」をご覧ください。

## ②持分法適用会社 (27社)

(イ) 非連結子会社 (11社) 日新加工(株) ほか

(ロ) 関連会社 (16社) 日本鐵板(株)、(株)カノークス、三晃金属工業(株) ほか

なお、当連結会計年度より、Nisshin-Jutha Wan Metal Co., Ltd. は重要性が増したため、持分法の範囲に含めております。また、同社は平成28年4月1日より商号をNisshin Steel (Thailand) Co., Ltd. に変更しております。

## (7) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は491百万円、税金等調整前当期純利益は1,947百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,947百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の当期末残高は1,947百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は17.77円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,398.36円	1,931.19円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	160.51円	△60.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	16,947	△6,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	16,947	△6,613
普通株式の期中平均株数 (千株)	105,585	109,621

## (重要な後発事象)

## (会社分割)

当社は、平成28年4月1日をもって、当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業（以下、「対象事業」という。）を分割し、当社の100%子会社である日新総合建材株式会社に承継させる吸収分割を実施し、商号を「日新総合建材株式会社」から「日新製鋼建材株式会社」に変更いたしました。

## 共通支配下の取引等

## ① 取引の概要

## 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業

## 2. 企業結合日

平成28年4月1日

## 3. 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新総合建材株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

## 4. 結合後企業の名称

日新製鋼建材株式会社

## 5. その他取引の概要に関する事項

当社の創業事業である塗装・建材市場向け鋼板製造販売事業において、迅速なニーズの取り込みと商品開発・市場開発が可能な事業体制を構築するため当社が保有する対象事業の素材開発力・コスト競争力・販売ルートと、日新総合建材株式会社が保有する軽量型鋼を通じた住宅部材メーカーへの展開力および金属サイディング販売で培った工務店等への訴求力とを組み合わせたワンストップの会社を新発足し、当社グループにおける対象事業のコスト競争力、開発力および販売力を強化します。

日新製鋼建材株式会社は、お客様に新たな価値を提供することで、建築需要を自ら創造し、建物

に新たな性能と付加価値をもたらしていく独創的な鉄鋼建材メーカーを目指します。

② 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

I. 平成27年度決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H27年度		H26年度	差異	
		(実績) a	(前回予想) b	(実績) c	① a-b	② a-c
売上高	1	5,470	5,490	6,175	▲ 20	▲ 705
営業利益	2	100	110	210	▲ 10	▲ 110
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	172	170	2	11
	ステンレス	4	▲ 110	▲ 105	▲ 5	▲ 145
	計	5	62	65	▲ 3	▲ 134
親会社株主に帰属する当期純利益	6	▲ 66	10	169	▲ 76	▲ 235
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	▲ 45	▲ 60	15	▲ 20
	ステンレス	8	▲ 90	▲ 80	▲ 10	▲ 115
	計	9	▲ 135	▲ 140	5	▲ 135
経常利益 <実カベース>	普通鋼・特殊鋼	10	217	230	▲ 13	31
	ステンレス	11	▲ 20	▲ 25	5	▲ 30
	計	12	197	205	▲ 8	1

2. 諸元

	No	H27年度		H26年度	差異		
		(実績) a	(前回予想) b	(実績) c	① a-b	② a-c	
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	314	319	327	▲ 5	▲ 13
	ステンレス	2	65	66	71	▲ 1	▲ 6
	計	3	379	385	398	▲ 6	▲ 19
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	306	304	321	2	▲ 15
	ステンレス	5	52	53	60	▲ 1	▲ 8
	計	6	358	357	381	1	▲ 23
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	117	118	127	▲ 1	▲ 10	
輸出比率 (金額ベース, %)	8	15	15	17	0	▲ 2	
輸出為替レート (円/ドル)	9	120	121	109	▲ 1	11	

3. 経常利益差異内訳

①H27年度通期 (前回予想) 対 H27年度通期 (実績) (億円) (内ステンレス)

H27年度通期(前回予想)	65	変動要因	▲ 105
変動要因	▲ 15	価格差▲10、数量構成差▲5	▲ 5
動	5	ニッケル原料 5	5
要	2	コスト改善等	5
子会社等	0		0
在庫評価	5	▲140→▲135(内ステンレス ▲80→▲90)	▲ 10
要因 計	▲ 3		▲ 5
H27年度通期(実績)	62		▲ 110

②H26年度通期 (実績) 対 H27年度通期 (実績)

(億円) (内ステンレス)

H26年度通期(実績)	196	変動要因	35
変動要因	▲ 360	価格差▲340、数量構成差▲80、輸出為替差 60	▲ 140
動	415	鉄鉱石 250、石炭 45、油類 105、ニッケル原料 190	160
要		輸入為替差 ▲225	
コスト改善等	6	合理化等	5
子会社等	▲ 60	子会社等▲60	▲ 55
在庫評価	▲ 135	0→▲135(内ステンレス 25→▲90)	▲ 115
要因 計	▲ 134		▲ 145
H27年度通期(実績)	62		▲ 110

## 4. 株主還元

連結業績に応じた安定的な配当を念頭に、足元の業績ならびに先行きの経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり25.0円の期末配当を実施。  
なお、年間では1株当たり40.0円の配当を実施。

## 5. 財務状況等

## ①貸借対照表 (H28年3月末)

(億円)

	対H27/3末			対H27/3末	
現預金	314	▲ 51	有利子負債	2,795	▲ 103
売上債権	775	▲ 14	その他の負債	2,106	▲ 19
たな卸資産	1,247	▲ 194	負債合計	4,901	▲ 84
その他流動資産	256	▲ 52	資本金・資本剰余金	1,063	▲ 147
有形・無形固定資産	2,788	▲ 10	利益剰余金	782	▲ 40
投資等	1,699	▲ 424	自己株式	▲ 5	▲ 0
			その他の包括利益		
			累計額	276	▲ 405
			非支配株主持分	62	▲ 27
資産合計	7,081	▲ 624	純資産合計	2,179	▲ 540
			負債・純資産合計	7,081	▲ 624

## ②キャッシュ・フロー

(億円)

	H27年度	主な内容	H26年度
営業活動による キャッシュ・フロー	505	税引前純利益 ▲ 14 減価償却費 265 売上債権減少 10 たな卸資産減少 191 仕入債務減少 ▲ 6	393
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 282	有形固定資産取得 ▲ 248	▲ 293
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 165	有利子負債減少 ▲ 103 配当金支払 ▲ 60	▲ 260
現金及び現金 同等物の期末残高	313		261

## II. 平成28年度業績予想

## 1. 損益状況等

(億円)

	No	H28年度(予想)			H27年度 (実績) d	差異 ① c-d	
		上期 a	下期 b	c			
売上高	1	2,540	2,670	5,210	5,470	▲ 260	
営業利益	2	90	165	255	100	▲ 155	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	75	140	215	172	▲ 43
	ステンレス	4	▲ 25	10	▲ 15	▲ 110	95
	計	5	50	150	200	62	138
親会社株主に帰属する当期純利益	6	30	115	145	▲ 66	211	
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	▲ 35	▲ 15	▲ 50	▲ 45	▲ 5
	ステンレス	8	▲ 20	▲ 5	▲ 25	▲ 90	65
	計	9	▲ 55	▲ 20	▲ 75	▲ 135	60
経常利益 <実力ベース>	普通鋼・特殊鋼	10	110	155	265	217	48
	ステンレス	11	▲ 5	15	10	▲ 20	30
	計	12	105	170	275	197	78

## 2. 諸元

	No	H28年度(予想)		c	H27年度 (実績) d	差異 ① c-d	
		上期 a	下期 b				
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	163	161	324	314	10
	ステンレス	2	35	33	68	65	3
	計	3	198	194	392	379	13
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	150	157	307	306	1
	ステンレス	5	27	30	57	52	5
	計	6	177	187	364	358	6
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	110	111	110	110	117	▲ 7
輸出比率 (金額ベース, %)	8	15	15	15	15	15	0
輸出為替レート (円/ドル)	9	110	110	110	110	120	▲ 10

## 3. 経常利益差異内訳

①H27年度通期(実績) 対 H28年度通期(予想)

(億円)

(内ステンレス)

H27年度通期(実績)	62	変動要因	▲ 110
変 販売関連	▲ 290	価格差▲285、数量構成差 45、輸出為替差▲50	▲ 120
動 購買関連	325	鉄鉱石 65、石炭 15、油類 30、ニッケル原料 50 輸入為替差 110	130
要 コスト改善等	53	合理化等	25
子会社等	▲ 10	子会社等▲10	▲ 5
在庫評価	60	▲135→▲75(内ステンレス▲90→▲25)	65
因 計	138		95
H28年度通期(予想)	200		▲ 15

〔参考〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

①設備投資(検収ベース)・減価償却費

(億円)

	H25年度	H26年度	H27年度
設備投資額(有形のみ)	211	301	288
減価償却費	221	241	265

②有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H26/3末	H27/3末	H28/3末
手許預金(億円)	408	263	314
有利子負債(億円)	3,235	2,898	2,795
ネットD/Eレシオ	1.36	1.00	1.17
〃(格付ベース)※	1.11	0.86	0.98

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券/ハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

(H26/3末は500億円の50%、H27/3末およびH28/3末は400億円の50%を、それぞれ資本に算入)

以上